

# 中央アジア諸国

	面積 (単位: 10,000 km <sup>2</sup> )	人口(単位: 100万人) (2003年央)	通貨 (1米ドル, 2004年1月14日)	
ウズベキスタン共和国	44.7	25.0	スム	981.2
カザフスタン共和国	272.5	14.9	テンゲ	142.0
キルギス共和国	19.9	4.7	ソム	44.2
タジキスタン共和国	14.3	6.3	ソモニ	3.0
トルクメニスタン	48.8	5.8	マナト	5,200.0

元首

ウズベキスタン共和国	イスラム・アヴドゥガニエビッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルエバエフ大統領
キルギス共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領(終身)

政体 共和制

言語 公用語は各民族語(ロシア語併用)

宗教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



# 糾弾される強圧政治と微妙な米口軍事併存

さいとう さとし  
斎藤 哲

### 概況

中央アジア5カ国が旧ソ連のくびきから解き放されてすでに10余年、各国の最高指導者・大統領は独立以来ひとりも交代していない。この一事をもってしても世界の眼には中央アジアが異常な地域だと映る。5カ国の大半が独裁体制の色彩を濃くし、野党勢力を強引に抑え込み、報道の自由を制限してきた。2003年は国際機関やヨーロッパ諸国やアメリカが一斉に中央アジアの人権抑圧・人権侵害を糾弾した年として記憶されるに違いない。年末近くになって隣接するコーカサス地方のグルジアで同じように長期独裁政権を誇ったシェワルナゼ政権が突然倒れた。その余波があるのかないのか予断を許さないが、トルクメニスタンで大統領暗殺未遂事件が起こったりキルギスで反政府デモが続発した前年とはうって変わり、国外から激しい人権侵害批判の矢を浴びながら、各国国内政治は少なくとも表向き比較的平穏に推移した一年だった。

国連総会は欧州連合(EU)提出の「トルクメニスタンの人権抑圧問題に重大な関心を寄せる決議」を採択した。国連人権委員会は特別報告の中でとくにウズベキスタンにおける囚人拷問に関し具体例を列挙して非難した。欧州議会はカザフスタンのナザルバエフ政権による野党政治家・ジャーナリスト裁判の正当性に疑問を投げかける特別決議を採択した。欧州安保協力機構(OSCE)はキルギス、タジキスタン両国の憲法修正手続き等に問題があると批判した。5カ国とも外国から袋叩きにあった形である。

域内各国の国内経済面ではそれぞれ明暗が分かれた。カザフスタンとキルギスは中央アジアの中で際立った経済改革措置が裏目に出て低迷状態に陥っていたが、ようやく安定状態に入ったり、マイナス成長からプラス成長へ一気に好転したりした。対照的にウズベキスタンやトルクメニスタンは悪天候の影響もあって主要輸出品の綿花生産が不振でその打撃が大きかった。また欧州復興開発銀行(EBRD)をはじめとする国際金融機関は、トルクメニスタンの公式発表経済統計

が信頼できないとして公然と批判した。他方、相対的に好調のキルギスとカザフスタンにしても、貧困層対策が切実な問題として浮上してきた。

対域外関係ではアメリカ・イギリス主導の対イラク戦争への対応が焦点になったが、5カ国ともイスラーム圏に入るだけに各国内イスラーム教徒の動向に配慮せざるを得ず、総じて国連安保理の枠内で処理できなかったことに遺憾の意を表明し、各国内では厳重な警戒態勢を敷いた。タジキスタンのラフモノフ大統領はヨーロッパ諸国を歴訪して早期終戦を訴えた。しかし大規模戦闘終結後はカザフスタンが平和維持部隊を派遣した。ウズベキスタンは比較的はっきりとアメリカの強行策支持を打ち出したが、国内公式報道機関でフランス、ドイツ、ロシアの態度を一切報道させないという完全な報道統制が行われることにもなった。

中央アジアでアメリカ、ロシア両国の軍事基地がならみ合う状況が一段と鮮明になった。キルギスではアメリカが対アフガン戦争を機に国際反テロ同盟の名の下に首都ピシケク近郊のマナス空港にアメリカ空軍基地をすでに開設していたが、2003年に入ってロシアがやはりピシケクに近いカント空港に独立国家共同体(CIS)集団安保条約緊急対応軍の名の下にロシア空軍基地を開設した。キルギス政府は二つの基地が対立関係にあるのではなく補完関係にあるのだと「解説」したが、中央アジアを舞台にした米ロ角逐がいよいよ正念場を迎えている印象を強めた。これに拍車をかけたのがタジキスタンとアメリカとの間の空軍基地開設交渉再開と、ロシアによるタジキスタン・アフガニスタン国境配備のロシア国境警備隊増強だった。ここでもアメリカ基地が出現すればキルギスと同じ対決の図式が現れることになる。

アメリカ、ロシアに対抗する中国の進出も一層目立った。カザフスタンのエネルギー資源開発ではメジャーの一角を崩して食い込み、ウズベキスタンなどでは安価な中国製品が国産品生産に打撃を与え始めた。

対日関係では1月に日本代表団(土屋品子団長)が、5月にEBRD年次会議出席を機に塩川正十郎財務相がウズベキスタンを訪問した。また7月には日本政府がウズベキスタンに教育関係プロジェクト支援として5万ドルを供与した。日本の対ウズベキスタン外交重視が印象づけられた格好である。アジア開発銀行は対タジキスタン中期戦略的支援プログラム、対ウズベキスタン経済成長促進信用供与、同技術支援供与、中央アジア水資源利用研究技術支援供与をそれぞれ実施ないし決定した。

## 共通の域内・対外政策

### 中央アジア協力機構(CACO)

カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンが2001年12月に結成した中央アジア協力機構は、4カ国ともに世界が注視する国際テロ・宗教的過激派・麻薬密輸と深く関わっているだけに、こうした一連の問題解決に共通して取り組む方針を明確に打ち出した。7月にカザフスタンのアルマトイで開催されたCACO大統領会議は、それぞれのテロ・過激派・麻薬対策を調整する協定に調印した。続いてキルギスのオシで開催の4カ国警察・保安機関幹部会議(8月)は域内共同作戦を練り、具体的行動で合意した。

この4カ国は別に中央アジア経済共同体結成でもすでに合意しており、7月の大統領会議では同共同体の法的基盤を整えるための一連の条約案を盛り込んだ文書が調印された。ただ国連やEU、アメリカなどから中央アジア諸国の人権侵害問題を糾弾されたが、中央アジア側がCACOを舞台に反発・対抗するような行動には出なかった。なおトルクメニスタンは従来の独自路線を堅持し、CACO参加の動きを示さなかった。

### ユーラシア経済共同体(EEC)

ロシアを中心にカザフスタン、キルギス、タジキスタンの中央アジア3カ国とベラルーシで結成するユーラシア経済共同体は、最終的に経済統合・経済同盟を目指すものだが、2003年には具体的な統合への歩みがみられなかった。しかし10月のEEC統合委員会はキルギスのカムバル＝アタマ発電所とタジキスタンのサングトダー第1発電所への融資を承認した。個別の融資面で実績を積み重ねて経済統合への足がかりを得ようとしている。

このうち中央アジアのカザフスタンとキルギスは12月に独自に首脳会談を開き、EECとは一線を画す二国間の経済統合計画を話し合った。EECの主軸となっているロシアもベラルーシと独自の経済同盟関係を結んでいる。こうした状況を背景にしてユーラシアの枠内ではたして統合・同盟関係を築くことができるかどうかは、ロシアのプーチン大統領の指導力次第である。

## カスピ海権益問題

トルクメニスタン、カザフスタン、イラン、ロシア、アゼルバイジャンのカスピ海沿岸諸国による権益争いは、海底・海中・海上の支配権分割が共同利用かが焦点だが、海底分割面を中心に一部で進展があった。カスピ海の法的地位に関する5月のワーキンググループ会合では環境問題で合意に達し、海底分割面ではカザフスタンとロシア、アゼルバイジャン間で協定調印にこぎつけた(カザフスタン29%、他各19%)。次いで7月にはカザフスタンとトルクメニスタンとの間で分割ラインに関しほぼ合意した。しかし船舶航行や漁業が絡む海上・海中の分野では調整が難航した。互いの意見相違の差は縮まったとの噂が流れているものの、全体として合意するまでにはまだ時間がかかりそうな気配である。イランはこれまで常に海底・海中・海上すべての20%支配権を主張しており、トルクメニスタンはイランの立場に近いとされている。法的地位ワーキンググループ会合は9月にもトルクメニスタンのアシガバートで開催された。

## 難航する水資源利用調整

砂漠地帯を抱える中央アジア諸国にとって水資源は死活的な意味を持つ。7月のカスピ海沿岸諸国・国連専門家会議(カザフスタン・アスタナ)ではオビ、イルティシ両河流域の水資源利用をめぐる、カザフスタンとロシアと中国の間で意見対立が解消せず、合意成立に至らなかった。カザフスタンが農業用水としての利用を要求し、その水資源を持つキルギスが相応の代金を要求して対立している問題などでは、国連開発計画(UNDP)が6月にアドバイザーグループ派遣を決めた。3月の世界水フォーラム(京都)ではロシアのタラソフ天然資源省第一次官が「ロシアは中央アジアに水資源を供給する用意があるが、中央アジア諸国のどこからも公式の支援要請がない」と発言した。

ただウズベキスタンとタジキスタンの間では12月に水資源利用で合意に達し協定に調印した。総じて難航する中央アジア水資源問題の検討に関してはアジア開発銀行(ADB)が6月に技術支援無償供与15万ドルを発表した。

## 各国の政治・経済・対外関係

### カザフスタン

前年に引き続きナザルバエフ政権の野党勢力、メディア・ジャーナリスト締めつけと、その強硬姿勢への国内外からの批判・反発が際立った。独立系ジャーナリストのセルゲイ・ドゥヴァノフ記者は2002年10月に少女レイプ容疑で逮捕されたが、1月に入って弁護士4人が警察当局による不当介入に抗議して辞任、ナザルバエフ大統領の長女であるダリガ・ナザルバエヴァ・テレビシステム社長も当局による手続き上のミスを指摘して再調査が必要と言明した。しかし同月末にアルマトイ州裁は禁固3年6カ月の判決を下し、ドゥヴァノフ記者の控訴が3月に却下されて刑が確定した。メディア規制強化の法改正については2月の全国ジャーナリスト会議が批判声明を出した。

野党勢力への強硬姿勢は、共和国民党のコサノフ執行委議長を代表とする民主的改革センターが脱税容疑で捜索され(1月)、前年成立の新政党法による各政党の司法省再登録手続き過程で野党の多くが登録拒否の通告を受けた事実によって明らかになった。政党再登録は4月中旬締め切れ7政党が公認された。1月時点の19政党から激減したわけである。

この状況下で欧州議会から特別決議が発表され(2月)、とくに野党政治家・ジャーナリスト裁判が強く批判された。カザフ指導部は決議拒否の態度を打ち出し、大統領人権委は年次報告(3月)で国民から寄せられた苦情が大半不当解雇に関するもので人権・報道の自由に関するものは皆無だったと発表した。こうした経緯をへて7月に実施された地方議会選挙は与党オタンが圧勝した。

2003年の政治面でもう一点注目されたのは大統領長女のダリガ・ナザルバエヴァの動きだった。大衆運動アサルを率いていたが10月になって政党化し(登録は12月)、党首の座に座った。ナザルバエフ体制の有力後継者に名乗りを上げた格好である。ただ前年発覚したいわゆる「カザフゲート」事件に関連し、3月にナザルバエフ大統領の顧問弁護士が脱税容疑などでニューヨークで逮捕され、10月にはカザフ議会の一部下院議員がアシュクロフト米司法長官宛書簡で事件の詳細を問い合わせた。事件の解明次第では波乱を広げる恐れもある。

また6月の突然の首相交代も見逃せない。土地私有制導入の新土地法案に関する政府信任投票で勝利を収めたタスマガムベトフ首相が直後に理由不明のまま辞

## 2003年主要経済指標

(前年比%)

	GDP	鉱工業 生産	農業生産	消費者物 価上昇率
カザフスタン	9.2	8.8	1	6.4
キルギス	6.7	17.0	4	3.1
タジキスタン	10.2	10.2	...	17.1
トルクメニスタン	...	...	...	...
ウズベキスタン	...	...	...	...

(出所) CIS 国家間統計委員会2004年3月発表。

表を提出した。議会議長が「不自然」と明言するほどだった。アフメトフ新内閣では前内閣の7大臣が留任した。

国内経済は一応順調な足取りをみせた。国際通貨基金(IMF)は3月、カザフスタン国内経済が安定状態に入り、中長期見

通しも明るいとして、常駐IMF代表を置く必要がなくなったと発表した。しかし一部に成長鈍化の兆候が出始め、政府は貧困・失業対策を急ぐ構えを示した。ナザルバエフ大統領は年明け早々、経済改革ペースの遅れとインフレ再燃(前年は年率6.6%)への懸念を表明し、続いて政府が発表した2003年経済見通しでは国民総生産(GDP)伸び率が6.3%と前年実績9.5%をかなり下回る水準に設定された。ナザルバエフ大統領は10年間にGDPを倍増させるためには毎年8%成長が必要だとしている。国家統計局の年末発表では1~11月鉱工業生産が前年同期比8.3%増と2002年の前年比9.8%増を下回った。

タスマガムベトフ首相は2月、貧困層縮小プログラムを発表し、経済成長より貧困者を少なくすることに重点を置き、失業対策を進めることが必要だと声明した。貧困水準以下は公式統計でも2002年に人口約1500万人中135万人を記録した。土地私有制導入の新土地法が成立したが(6月)、これが貧富の差を一層拡大させる恐れもある。

対外関係ではまず対イラク戦争への対応が焦点となった。社会政治学協会の世論調査(3月)では対イラク戦計画に反対が83.5%に達した。開戦に際しては外務省声明で、戦争の責任は武装解除の証拠を示さなかったフセイン大統領にあるとしながらも国連枠内で危機回避できなかったことに遺憾の意を表明した。5月には議会が工兵部隊のイラク派遣を決め、8月には平和維持部隊の第一陣が出発した。

アフガニスタンに続くイラクの戦争・体制転換を契機に、両国と近接するカザフスタンへのアメリカとロシアの接近策が一層積極化した。アメリカはジョーンズ国務省次官補が1月に訪問、秋には国防総省が5年間の対カザフ協力計画協定

に調印した。これに対しロシアはナザルバエフ大統領のロシア訪問(2月)の際に、プーチン大統領がカザフスタンを信頼できる戦略的パートナーと賞賛し、イワノフ国防相が6月にカザフスタンを訪問し、上海協力機構(SCO)の反テロ軍事演習をカザフスタンで実施した(8月)。

アメリカ、ロシアの動きを牽制する外交多角化も引き続き目立った。胡錦濤中国国家主席のカザフ訪問(6月)やナザルバエフ大統領のシンガポール、韓国訪問(11月)などである。スペイン国防省代表団が12月に訪問したが、これはカザフスタン海軍創設に協力する目的で話題になった。

対外経済関係ではカザフスタンのエネルギー資源開発への中国の進出が一段と顕著だった。英ブリティッシュ・ガスがカザフ北カスピ海運営会社の保有株(17%)すべてを中国石油・中国石化へ売却すると発表(3月)、アメリカ系シェヴロン・テキサコはノース・ブザチ油田株(65%)を中国石油へ売却した(10月)。他方、アメリカが主導するバクー(アゼルバイジャン)〜ジェイハン(トルコ)石油パイプライン・プロジェクトでは、マン米国務省特別顧問が2月にカザフを訪問して協力を要請し、翌月に同プロジェクトへのカザフ参加が決まった。

独立国家共同体(CIS)枠内ではロシア・ベラルーシ・ウクライナと単一経済圏創設協定に調印した(9月)のが画期的だった。

## ウズベキスタン

国内政治面で国際的な注目を浴びたのは人権問題だった。3月の国連人権委員会では中央アジアでの人権侵害、とくにウズベキスタンでの囚人拷問が焦点になり、前年末にまとめられた特別報告では40ページにわたり具体的事例が列挙され、なかでもカラカルパキスタンの砂漠内のジャスリク刑務所が最悪とされた。これに対しウズベキスタン政府は直ちに拷問をやめるよう努力するとの声明を発表したが、一方では国営テレビが外国報道機関による「歪められた」報道を批判して反発の態度も示した。

こうした政権側の硬軟両様の対応ぶりは、囚人約900人を特赦したり(3月)、カリモフ大統領が最重要課題として行政改革と経済改革を挙げ人権尊重も強調する発言をしながら(7月)、社会民主党発行の新聞の編集長を容疑不明で逮捕したり(2月)、人権グループが内閣府前でピケを張った際に警察が実力行使して弾圧する(7月)といった行動に現れた。急速に普及したインターネットでは1月に政治学者がカリモフ大統領の過去を糾弾する論文をサイトに掲載した途端に他の中



央アジア諸国からアクセスできなくなった(政府当局はブロック行為を否定)。

国政面で見逃せない変化は4月の憲法一部改正により大統領職務と首相職務が明確に分割された点である。つまりはカリモフ大統領の権限が縮小された。これが独裁体制にどう影響するかが今後の焦点になる。

国内経済は多難な年だった。カリモフ大統領は2月に隣国キルギス、カザフスタン経由で品質に問題のある中国製日用品が密輸入され、国産品生産が打撃を受けていることに懸念を表明し、政府は地方での国産品売り上げを伸ばすため小売り取引促進決議を公表した(2月)。また綿花生産が悪天候により不振で、農業省統計では11月時点で収穫量285万6000トンと目標360万トンを大きく下回って近年最悪の水準になった。そして12月に農業に経験の深いシャフカナト・ミルジョエフ新首相が就任し、スルトノフ前首相は鉱工業担当の副首相となった。

世銀タシケント事務所は人口の4分の1以上が貧困層に陥っており、その主要な原因は外国からの投資が急減していることにあると指摘した。

対外関係では国連人権委員会に先立って1月のEU・ウズベキスタン協力会議(ブリュッセル)でEU側が拷問をはじめとする人権侵害を批判する声明を発表した。また5月のEU・ウズベキスタン議会間協力委(サマルカンド)でもEU側は人権尊重・民主化推進の必要性を強調した。これに対しウズベキスタン政府は硬軟両様で対応したが、カリモフ大統領は西側の民主主義モデルをそのまま受け入れるわけにいかないと従来どおりの主張をした(7月)。

対イラク戦争に関しては「将来の危機回避のためフセインの全面武装解除が必要である」とのカリモフ大統領の言明に示されるとおり、基本的にアメリカの強行策を支持する立場をとったが、同時にウズベキスタン国内では戦争支持の政府見解のみが報道され、西ヨーロッパやロシアの立場は一切報道されないという事実上の報道統制が敷かれた。

域内安保体制では上海協力機構の地域反テロ・センターの設置場所をタシケントにすることで各国の承認を取りつけたのは外交上の得点となった。対日関係では1月の日本代表団(土屋品子団長)のウズベキスタン訪問と日本政府による教育プロジェクト供与5万ドル(7月)が目立った。

人権侵害問題は対外経済面にも影を落とした。EBRDは3月に政治・経済状況に改善がみられなければ2004年には信用供与計画に支障が出かねないと警告し、事前の報告書で不当逮捕・拷問・政治腐敗・経済統制を糾弾した。EBRD年次幹部会議(タシケント)ではウズベキスタン経済発展のためには政治的自由、人権

尊重を含む投資環境の改善が必須だと指摘された。

安価な中国製品密輸対策として税関・国境コントロールの強化が図られた(1月)。中国製品を並べた闇市場は対カザフスタン・キルギス国境周辺に約20カ所あると伝えられている。またイスラム開発銀行(IDB)には他の中央アジア4カ国がすでに加盟していたがウズベキスタンもようやく加盟した(9月)。対日関係ではEBRD年次幹部会議への出席を兼ねて塩川正十郎財務相がウズベキスタンを訪問し(5月)、アジア開発銀行はコーポレートガバナンス改善など向けに100万ドル贈与(5月)、2004～06年に経済成長刺激策などに年間1億～1億5000万ドルのローン供与を決めた(11月)。

## タジキスタン

国内政治面で焦点となったのは憲法修正問題だった。2月に下院で、1997年の内戦終結以来、政治・経済・社会全般に大きな変化があり、憲法規定変更の必要性が生じたとの主張が強まった。ヌリ・イスラム・ルネサンス党党首は直ちに「憲法は内戦終結時の各勢力間和平協約に基づくもので修正すべきでない」と主張したが(2月)、翌3月の憲法修正調整委員会で政府修正案の大部分が承認された。ただ大統領任期の変更に関する国民投票(6月に予定)にはラフモノフ現大統領の立場を有利にするだけだとして各政党とも反対意見が多かった。

またゾイロフ社会民主党党首は、現体制下では行政権力が突出しており、立法・司法の独立が必要であり、憲法修正には権力分散メカニズムが盛り込まなければならないと主張した。上下両院はいったん修正対象246条項について129条項まで絞って承認し、下院はさらに161条項にまで調整して国民投票6月実施を決めた(3月)。ヌリ・イスラム・ルネサンス党党首も国益にかなうならば憲法修正を支持すると変えたが、民主党は国民投票ボイコットを打ち出した。

結局6月の国民投票では56条項の修正について問われ、賛成が93.13%に達した。投票率は公式統計で96.39%と発表されたが、民主党は20%前後だったと主張し、OSCE 民主的選挙・人権事務所とOSCE ドウシャンベ・センターは国民投票結果に疑問があると指摘した。

一方、社会的には麻薬密輸問題が一層深刻になった。とくに北部スグド州を中心に密輸業者逮捕・麻薬押収が相次ぎ、国連麻薬取締犯罪防止事務所(UNODCCP)はタジキスタンの密輸麻薬押収量がCIS域内トップ(世界4位)を占めたと発表した(3月)。

国内経済については国連ヨーロッパ委員会(UNECE)アドバイザーがドウシャンベで開催された国際会議で、タジキスタン経済の根本問題は極端な資金不足にあると指摘した(4月)。これに先だってタジキスタン経済貿易省経済調査局幹部は国外出稼ぎ労働(主として在ロシア)から月間4000万~7000万<sup>ドル</sup>の収入があり、この出稼ぎ労働がなければタジキスタンは生き残れないと明言した(3月)。

長年の内戦で荒廃した国内経済の建て直し過程は平坦でない。国際機関は中央アジア諸国に対して政治面で民主化、経済面で民営化を薦めるのが普通だが、1~2月にタジクを訪問したクリスチャンセン IMF 代表団団長はアルミニウム部門とエネルギー部門の民営化をとりあえず進めないよう忠告した。エネルギー問題は深刻化し、ラフモノフ大統領は年初に冬季のドウシャンベ市暖房用ガス・電力供給の失敗を理由に閣僚級の更迭まで行ったが、10月からは再び天然ガスが配給制になってしまった。

対外関係では対イラク戦争への対応と、アメリカ・ロシア両国間のタジキスタン内拠点確保争いが焦点になった。対イラク戦争に関しては3月の外務省声明・大統領府見解で懸念を表明し、市民の犠牲と非軍事施設被害を極力少なくするよう努めるべきだと主張するとともに、アフガニスタンのイスラーム過激派を刺激しないか、タジキスタン政治・経済・社会に悪影響をもたらさないかと余波を恐れた。次いでラフモノフ大統領がヨーロッパ諸国を歴訪し、ロバートソン NATO 事務総長らに戦争早期終結を訴えた。

アメリカは対アフガン作戦に関連してタジキスタンに対し空軍基地3カ所のリースを求める交渉を再開した(3月)。この交渉はタジキスタン内に基地ができればキルギスのマナス空軍基地よりアメリカにとって有利だとして2001年から始まったが2002年に決裂状態に陥っていたものである。

これに対しロシアはタジキスタン・アフガニスタン国境のロシア国境警備隊(現在約1万人)を増強する方針を伝えた。アメリカ、ロシア両国の角逐の激しさは8月にロシアのメディア等で報道された噂、つまりタジキスタン側がロシアの軍事基地建設計画を拒否すればアメリカは10億<sup>ドル</sup>の融資に応ずるといふ噂に見られる。これはハイルロエフ・カザフスタン国防相によって直ちに否定されたが、水面下で熾烈な駆け引きが続いている状況をうかがわせた。

もちろん対アメリカ・ロシア関係だけでなく中国・タジキスタン国防相会談での軍事協力合意(5月)や、インド・タジキスタン幕僚・空挺部隊共同演習(8月)などの動きも見逃せない。

対外経済関係ではラフモノフ大統領が8月のペイトン国連開発計画(UNDP)代表との会談で、国連は人道援助から長期技術援助へ力点を移すべきだと主張し、10月のイスラム諸国機構(OIC)クアラルンプール首脳会談で、OIC諸国と金融機関にタジキスタン経済改革支援を訴えて特別決議を引き出した。こうした動きに対しアジア開発銀行は引き続ききめ細かく対応し、2004～2006年に雇用創出措置向け等に融資1億1000万ドル(9月)、2004～2006年戦略的支援プログラム(信用供与・財政支援を含む)を発表した(10月)。

### キルギス(クルグズスタン)

2002年秋から始まった憲法修正作業が2003年に入って一気に進み、2月半ばには修正新憲法が発効した。このプロセスが国内外で波紋を広げた。2002年9月設立の国家憲法評議会は短期間で修正条項をまとめ、それを2003年1月初めまで大衆討議にかけた後、アカエフ大統領が選抜した専門家チームが最終的に修正案を作成し、遅くとも2003年2月初めに国民投票で修正新憲法の是非と、修正条項の実行のためアカエフ大統領が2005年12月の現任期切れまで在任すべきかを問うことになった。こうした審議手順と直ちに国民投票まで進む短兵急なやり方が問題になった。専門家チーム全員が評議会のメンバーでなく、議会も評議会も最終段階の審議メカニズムから外されている点を野党側は指摘した。また大衆討議、審議期間が短すぎる点には国内野党勢力だけでなく、OSCE声明でも国民投票監視団を派遣する時間さえないほど急なスケジュール設定に遺憾の意が表明され、アメリカ国務省はとくに大衆討議の時間不足を問題視するとともに、修正案では大統領への権限集中が強まる等といった懸念を伝えた。

多くの野党・NGO代表等は、評議会で合意された修正条項が専門家チームにより削除され、大統領に拒否権を与える条項や元大統領・その家族の訴追免責条項が付け加えられている事実をあげて、国民投票の実施延期を要求した。これに対し専門家チームは大統領拒否権条項と元大統領等の訴追免責条項の削除といった手直しをした。国民投票は予定どおり強行され、投票率86%、修正新憲法賛成76%、アカエフ大統領の2005年12月までの在任賛成79%という結果になった。野党側の監視本部は実際の投票率は40%前後だったと主張し、アメリカの監視組織も国民投票自体を批判したが、修正新憲法は直ちに発効した。

新憲法の下でアカエフ大統領は民主治安国民会議(クルルタイ)、良心的施政国民会議を設立した。民主治安国民会議は最高裁判事、学者、議員等29人で構成さ

れ、オンブズマン事務所が協力して民主的法案を策定することとし、そのオンブズマン事務所の事務局長には野党アル・ナミス党党首のクロフ元副大統領(服役中)に近いアル・ナミス党員を当てるといふ配慮も示した。

なおアカエフ大統領の去就に関しては大統領自身が7月にこれまでどおり「2005年に予定される大統領選に再出馬することはない」と繰り返し、9月には下院がアカエフ大統領に再出馬の資格なしとの判断を下した。

国内経済は好転した。タナエフ首相は11月、経済が長期低迷を脱して成長しつつあると言明し、12月の議会で2004年予算が承認された際にはGDPが1～9月に前年同期比5.1%増に達したと発表された。前年の年間実績が0.5%だったことからすれば明らかに成長過程に入った。

しかし貧困問題は相変わらず難題として残った。クダバエフ国家統計委員会議長は9月開催の貧困問題セミナーで、人口の半分以上が貧困生活にあえぎ、貧困水準以下が44%を占めてCIS諸国の中で最貧国になっていると指摘した。

対外関係ではアメリカとロシアの角逐が一段と鮮明になった。1月下旬にロシア空軍とキルギス側との間で、首都ビシケクに近いカント空港にCIS集団安保条約緊急対応軍の枠内でロシア戦闘機を配備することで合意し、3月にはミハイロフ・ロシア空軍総司令官がカント空軍基地に当面200人を4月に派遣すると発表した。アメリカは対アフガン作戦のため国際反テロ同盟の名の下にビシケク近郊のマナス空港に空軍基地をすでに開設しており、アイトマトフ・キルギス外相はロシアのカント空軍基地がマナス米軍基地を補完するものであって対立関係にあ

るとみるべきでない」と国内外に言明する配慮を見せた。続いて同外相はアメリカを訪問してマナス空港の米軍基地貸与期間を3年間延長することで合意した。

対イラク戦争に関しては、開戦前からアメリカがキルギスに対しマナス基地を対イラク戦争に利用しないと約束していたが、アイトマトフ外相はフランス・ドイツ・ロシア3カ国の立場を支持する態度を明確にし、アカエフ大統領は直前まで国連安保理決議抜きで戦争に突入すべきでない」と主張した。開戦後はキルギス議会がブッシュ大統領とアメリカ議会に対し戦争停止のアピールを出した。

対アメリカ、対ロシア関係以外では中国の季外相が9月にビシケクを訪問し、中国・キルギス友好協力条約に調印したことも注目される。

対外経済面では年下半期に入って韓国、中国、ロシア各国との関係が拡大した。アクナザロヴァ労働社会安全相が9月に韓国を訪問してキルギス人出稼ぎ労働者の韓国受け入れ問題で最終調整し協定調印にこぎつけた。12月にはキルギス民間企業エルドラドが韓国当局との間で労働者供給契約を締結した。またアクマタリエフ大統領府長官を団長とする代表団が11月に中国を訪問し、キルギスへの投資拡大について協議した。キルギス国内ではすでに中国企業約200社が活動しているが、さらに観光分野や農業分野への投資を要望した。

世銀・EBRD・アジア開発銀行が4月にCIS最貧7カ国報告書を発表し、賄賂等が最も横行する7カ国中の最腐敗国としてキルギスがあげられたことも見逃せない。

## トルクメニスタン

2002年11月に発生したニヤゾフ大統領暗殺未遂事件の処理が急速に進んだ。年明け早々に元議会議長を含む被告10人に禁固20～25年の判決、次いで元外相を含む7人に同6～25年の判決が下った。ニヤゾフ大統領は1月下旬、事件捜査・裁判を指揮したアタジャノヴァ検事総長やカカバエフ内務相等4人に最高勲章のトルクメンバシ賞を授与し、一連の事件処理を終了した。また非公式情報によれば、事件捜査で辣腕を振るったアタジャノヴァ検事総長が12月中旬、閣議中に逮捕されるという劇的な出来事もあった。国营メディアは一切報道しなかったが、情報筋によると検事総長の家族が麻薬密輸に関わっていたとされる。

厳しい警察当局による統制下に置かれる国内では具体的事例が明るみに出なかったものの、外国からは人権侵害問題を中心に批判が集中した。デホーブスヘッフェル OSCE 議長(オランダ外相)は2月、法規定の適用方法や市民社会のあり方に批判される余地がある点を憂慮すると言明し、国連人権委員会は4月にトルク

メニスタンの人権抑圧への懸念を表明した。EU 諸国はトルクメニスタンの人権侵害に重大な関心を示す決議案を秋の国連総会に提出し、これが72カ国の賛成で採択された(11月)。OSCE 閣僚会議(11月)ではアメリカのパウエル国務長官が、トルクメニスタンは政治面・宗教面でOSCE との人権尊重に関する約束を無視していると非難した。

国内経済面では政府発表の公式経済統計を疑問視する声がかつても国外から上がった。4月のEBRD年次報告では、トルクメニスタンの公式統計で2002年のGDP成長率が21.2%となっているのは信じがたい数字であり、実際の成長率は5.1%にとどまり、2003年の成長率も5.3%程度の見通しだときわめて厳しい分析が発表された。他の国際金融機関にも公式統計への懐疑論が広がった。この影響もあってかトルクメニスタン政府当局は従来以上に経済実績を明らかにしなくなり、ニヤゾフ大統領は突然10月中旬になって2003年の綿花生産が200万トンの目標を達成できない見通しになったと公表し、その責任者としてバルカン州知事を解任するといった行動に出た。

対外関係ではEU 諸国やアメリカ等による人権侵害批判が招いた関係悪化の一面を別にすれば、国内のロシア系少数民族に対する二重国籍問題が最大の焦点になった。総じて外交面では不協和音が際だった一年だった。

まずニヤゾフ大統領が1月中旬、ロシアとの間で1993年に締結した二重国籍協定を見直す態度を打ち出し、ロシア外務省は「公式に通告を受けていない」と反発した。4月の両国首脳会談でニヤゾフ大統領は「国内のロシア系のうち、出国したい者はすでに出国しており二重国籍が無用になった」と主張し、二重国籍措置の終了に関し一応の合意が成立した。しかしその直後トルクメニスタン・ウズベキスタン国境にトルクメニスタン出国を目指す二重国籍のロシア系が数百人集結し、ロシア外務省はトルクメニスタン側の「一方的で性急な行動」を批判した。ニヤゾフ・プーチン両大統領会談は5月と7月にも行われ、ようやく7月末になってロシア外務省は「多少安定状態に入った」と発表した。

外交面の一部不協和音とは対照的に、対外経済面ではロシアとアメリカの企業がトルクメンとの関係を拡大した。ロシアのガスプロム社は2月、天然ガス開発、パイプライン建設等での協力を強め、翌3月にはトルクメンのカズトランスガス社がガスプロム子会社とウズベク・パイプラインを利用しての対ロシア・ガス供給協定に調印した。また両国企業間で長期ガス取引契約(25年間)も締結された(4月)。一方、アメリカのゼネラル・エレクトリック社(GE)は2011年までのトルクメン電力エネルギー開発計画に参加する基本協定をトルクメン政府・トルコ企業との間で調印した(6月)。

トランス・アフガン・ガス・パイプライン・プロジェクトも一応の進展を見た。2月のトルクメニスタン・パキスタン・アフガニスタン3カ国調整会合ではトルコの参加が承認され、12月の同会合では2010年までにパイプラインを完成することで基本的に合意した。しかし推定費用35億ドルと算定される資金の確保に見通しが立たず、4月にはヨーロッパ系メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルが「あまりにもリスクが大きい」と撤退する方針を発表するといった逆風もあった。

#### 2004年の課題

カザフスタンは国内政治面で大きな不安定要因を抱えている。ナザルバエフ大統領自身の関与にまで発展しかねない「カザフゲート」事件についてカザフスタンの一部議員による問い合わせに対し、アメリカの司法省がどう対応するか。場合によっては現体制を揺るがす恐れがある。国内経済はIMFなどから「安定状態」のお墨付きを貰ったものの、再び低迷状態に戻る危険性がある。また新土地法が貧富の差拡大につながり重点施策の貧困層対策の足を引っ張ることも予想される。

ウズベキスタンの場合は政治的自由、人権尊重に対する厳しい制約が国際的な非難を浴び、それが投資環境の悪化をもたらしているという政治・経済面の好ましからざる結びつきに手を打つ必要がある。囚人拷問の悪評に対しては思い切って一部刑務所の閉鎖といった措置が取られれば、外国からの投資を呼び戻すことができるかもしれず、これが焦点になるだろう。

キルギスの国内政治はアカエフ大統領が2005年末で退陣することがほぼ確実になった結果、後継者問題が大きく浮上してくる。これまで有力候補不在だっただけに、はたして円滑な政権交代のお膳立てができるか疑問がある。それは国内経済が2003年からの成長路線を順調に歩み続けることができるかどうかにもかかっ



ている。

タジキスタンの場合は国際的に注目されるのがアメリカとの空軍基地開設交渉の行方である。その結果によってはアメリカとの政治・経済面での関係強化が拡大し、中央アジアでの米口角逐に決定的な局面をもたらす。これに対してロシアが国境警備隊増強に続いて新しい対抗策を打ち出してくるのか、いずれにせよタジキスタン国内の政治・経済に多大な影響を与えることは必至だろう。

トルクメニスタンは国連総会採択の人権問題に関する決議がニヤゾフ政権に重くのしかかる。国内引き締めを緩めすぎれば2002年11月の大統領暗殺未遂のような突発事件再現も予想されないではない。独自路線の名の下で国際的に孤立する道を一層突き進むかどうかだが、国内経済の現状に照らすと対外関係拡大へ転換しない限り行き詰まり状態に陥る恐れがある。国際金融機関も公式経済統計の信頼度を露骨に疑問視し、天然ガスに次ぐ主要輸出品目の綿花生産が不振とあっては、国内経済の実態が相当に苦しい状況に置かれているものと推測されるからである。

(日本経済新聞社友)

1月2日 ▶トルシャイロ・ロシア安保会議書記がトルクメン訪問。3日にニヤゾフ大統領と会談。

9日 ▶カザフスタンがロシア製最新鋭ヘリコプター14機購入でロシアと合意。

▶トルコと党代表団がトルクメン訪問。産業界代表約150人同行。イラン経由トルコ向けトルクメン産天然ガス輸出問題など協議。

13日 ▶アカエフ・キルギス大統領が2月2日に憲法修正に関する国民投票を実施すると発表。

14日 ▶米議会共同決議に「中央アジア5カ国政府による人権侵害への関心」明記。恣意的逮捕、メディア・宗教の自由規制、拷問など列挙。

16日 ▶キルギスの11政党・7 NGO 代表が憲法修正批判する声明発表。

▶アジア協力・信頼醸成措置会議16カ国外務次官会議（～17日、カザフ・アルマトイ）。

20日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がスイス訪問（～21日）。スイスが技術支援150万<sup>ドル</sup>約束。

22日 ▶ノゴヴィツィン・ロシア空軍副司令官がキルギス政府当局者と会談（～23日、ピシケク）。CIS 集団安保条約緊急対応軍枠内でピシケク近郊カント基地にロシア戦闘機配備合意。

27日 ▶EU・ウズベク協力会議（ベルギー・ブリュッセル）。EU がウズベクでの拷問、死刑に懸念表明の声明。

▶カリモフ・ウズベク大統領がスペイン訪問（～29日）。投資保護協定など調印。

28日 ▶スルタノフ・ウズベク首相が日本代表団（土屋品子団長）と会談（タシケント）。

29日 ▶IMF 代表団（クリスチャンセン団長）がタジク訪問（～2月7日）。アルミニウ

ム部門やエネルギー部門の民営化を性急に進めないようタジク側に忠告。

2月2日 ▶キルギスで憲法修正に関する国民投票。中央選挙委発表（6日）では投票率86%、修正賛成76%。アカエフ大統領の2005年12月まで在任賛成79%。

3日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がイタリア訪問。次いでヴァチカンを訪問しローマ法王ヨハネ・パウロ二世と会談（6日）。

10日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がロシアのミラー・ガスプロム社長と会談。

13日 ▶ウズベク・中国政府間貿易経済協力委第5回会合（タシケント）。

20日 ▶デホーブスヘッフエル OSCE 議長（オランダ外相）がトルクメン情勢への憂慮表明（ウィーン）。法適用・市民社会の現状に批判の余地ありと発言。

22日 ▶トルクメン・パキスタン・アフガニスタンが天然ガス・パイプライン建設に関する定期調整会合。インドの参加で合意。

27日 ▶EBRD がウズベクに鉄道再建向け100万<sup>ユーロ</sup>贈与。

3月4日 ▶キルギス訪問のシュステル・スロヴァキア大統領がアカエフ大統領と会談。対イラク軍事作戦は国連安保理の容認が必要とアカエフ大統領発言。

6日 ▶ウズベク訪問のシュステル・スロヴァキア大統領がカリモフ大統領と会談。イラクでのアメリカの立場を支持するとカリモフ大統領発言。

10日 ▶トカエフ・カザフ外相が米国務省のマン・カスピ海エネルギー問題特別顧問と会談（アスタナ）。

▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がイラン訪問（～11日）。石油・天然ガス・電力・投資各分野の協力協定調印。

14日 ▶ミハイロフ・ロシア空軍総司令官がキルギス訪問。ビシケク近郊カント空港にロシア空軍基地を建設する問題協議。

16日 ▶キルギス・アメリカ共同軍事演習（ビシケク郊外）。韓国医療チーム参加。

17日 ▶国連人権委員会合開始。特にウズベクでの拷問継続が焦点に。

19日 ▶ウズベク政府が当局の拷問停止に努めるとの声明発表。

21日 ▶カザフ外務省がイラク戦争の責任はフセイン大統領にあるものの国連枠内での解決不可能は遺憾と声明。

▶タジク外務省がイラク戦争に懸念表明し市民の犠牲最小限にするようにと声明。

▶カリモフ・ウズベク大統領が「フセインの向こう見ずの政策の結果だ」と言明。

▶キルギス議会在米大統領・議会に対しイラク戦争停止をアピール。国連安保理での解決訴え。

26日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がロバートソン NATO 事務総長らと会談（ブリュッセル）。

4月3日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領のアメリカ人顧問・ギフィン弁護士がニューヨークで「カザフゲート事件」関連逮捕。

9日 ▶カザフで初の新型肺炎 SARS 患者。

▶クチマ・ウクライナ大統領がタジク訪問。10日にキルギス、ウズベク、11日にトルクメン歴訪。

10日 ▶ニヤゾフ・トルクメン、プーチン・ロシア両大統領会談。二重国籍終了措置合意。

14日 ▶ウズベク・アメリカ安保協力会議（～15日、ワシントン）。

16日 ▶国連上級人権委がトルクメンの人権侵害政策に対する懸念表明決議を採択。

23日 ▶世銀・EBRD・アジア開銀が CIS 7カ国報告書。キルギスが最腐敗国。

27日 ▶ユーラシア経済共同体(EEC)大統領会議（ドゥシャンベ）。

28日 ▶CIS 集団安保会議（ドゥシャンベ）。

▶ロシア外務省がトルクメンの二重国籍終了に関する性急な一方的行動を批判する声明発表。

5月4日 ▶EBRD 年次幹部会議（～5日、タシケント）。塩川財務相出席。カリモフ・ウズベク大統領・塩川財務相会談（5日）。

6日 ▶中央アジア経済共同体ビジネスフォーラム（キルギス・オシ）。

9日 ▶カザフが SARS 対策として対中国国境閉鎖。ウズベク航空が対中国路線など停止。

15日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がロース仏対外貿易担当相と会談（ドゥシャンベ）。

▶世銀がキルギス民間部門向け信用供与1億7100万<sup>ドル</sup>決定。

21日 ▶アジア開銀がウズベクに技術支援無償供与100万<sup>ドル</sup>決定。

22日 ▶ウズベク・EU 議会間協力委第4回会合（サマルカンド）。

29日 ▶スイス NGO と OSCE ドゥシャンベ・センターがタジク国内地雷除去プロジェクト開始。

▶上海協力機構首脳会議（モスクワ）。

30日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がロシア・サンクトペテルブルク300周年記念式典出席。プーチン大統領と会談。

6月2日 ▶アジア開銀が中央アジアの水資源利用研究に技術支援無償供与15万<sup>ドル</sup>決定。

▶胡錦濤中国国家主席がカザフ訪問（～4日）、首脳会議（アスタナ）。

11日 ▶タスマガムベトフ・カザフ首相辞任。ダニヤル・アフメトフ新首相決定（13日）。

▶経済協力機構（ECO）外相会議（ビシケク）。

16日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がイラン訪問（3日間）。

17日 ▶キルギス軍事保安機関代表団が米中央軍フロリダ司令部と会談。

18日 ▶ウズベク・イラン・アフガニスタン各大統領が3カ国縦貫道路建設協定調印(テヘラン)。

22日 ▶タジクで憲法修正に関する国民投票。投票率96%。修正賛成93%。

25日 ▶ナザルバエフ・カザフ首相がカナダ訪問(～27日)。司法制度改革協力など合意。

7月1日 ▶カザフが対中国国境再開。

5日 ▶中央アジア協力機構(CACO)4カ国大統領会議(アルマトイ)。中央アジア経済共同体関連文書など調印。

7日 ▶デホーブスヘッフェル OSCE 議長がカザフ訪問。次いでウズベク訪問(8日)。

10日 ▶ロバートソン NATO 事務総長がカザフ訪問。キルギス訪問(11日)。

14日 ▶日本政府がウズベクに教育給費共同プロジェクト5万<sup>ドル</sup>供与。

▶カスピ海沿岸諸国・国連専門家会議(～15日、アスタナ)。環境保護合意。

21日 ▶アフメトフ・カザフ首相がヨー・シンガポール通商産業相と会談(アスタナ)。

22日 ▶EU・カザフ間協力委、EU・キルギス間協力委(ブリュッセル)。

24日 ▶カザフでイギリス、アメリカ含む国際軍事演習終了(17日～、アルマトイ)。

8月2日 ▶カザフ・キルギス・タジク・ウズベク警察・保安幹部会議(キルギス・オシ)。

▶アジア開銀＝中央アジア・南アジア経済協力促進会議(～3日、フィリピン・マニラ)域内輸送貿易協力特別行動覚書調印。

▶タジク・インド幕僚・空挺部隊共同軍事演習(～5日、タジク・ファフロボド)。

6日 ▶上海協力機構反テロ演習第1ステージ開始(～9日、カザフ)。

11日 ▶アビゼイド米中央軍司令官がタジク

訪問。続いてキルギス(12日)、ウズベク(13日)訪問。

19日 ▶イラク向けカザフ平和維持軍部隊第一陣出発。

20日 ▶IMF 代表団(サアヴァライネン団長)がキルギス訪問。

9月1日 ▶李肇星中国外相がタジク訪問。続いてウズベク(4日)、トルクメン(5日)、キルギス(6日)歴訪。

▶イスラム開発銀行(IDB)年次幹部会議(アルマトイ)、ウズベク加盟(中央アジア最後)。

5日 ▶上海協力機構外相会議(タシケント)事務局(北京)、地域反テロセンター(タシケント)設置決定。

12日 ▶シラジュディン・マレーシア国王がカザフ訪問。ナザルバエフ大統領と会談(アスタナ)。

15日 ▶カザフ国防省と米国防総省が5年間協力計画調印(ワシントン)。

18日 ▶CIS 首脳会談(～19日、ウクライナ・ヤルタ)。ニヤゾフ・トルクメン大統領欠席。カザフ・ロシア・ベラルーシ・ウクライナ単一経済圏創設協定調印(19日)。

▶アジア開銀がタジク社会経済プロジェクト向けに2004～06年1億1000万<sup>ドル</sup>ローン供与決定。

22日 ▶CIS 内務相会議(ドゥシャンベ)。

▶アカエフ・キルギス大統領がロシア訪問。カント空港ロシア使用協定など調印(モスクワ)。

24日 ▶ロバートソン NATO 事務総長がタジク訪問。ウズベク訪問(24～25日)。

10月6日 ▶アカエフ・キルギス大統領がフランス訪問し首脳会談(パリ)。シラク大統領が対キルギス投資拡大を約束。

9日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がグルジ

アを訪問(～10日)。シェワルナゼ大統領と会談(トビリシ)。

14日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領が綿花生産不振を理由にバルカン州知事を解任。

17日 ▶イスラム会議機構(OIC)第10回会合(クアラルンプール)。ラフモノフ・タジク大統領出席。タジクに関する特別決議採択。

21日 ▶米系メジャーのシェヴロン・テキサコがカザフのノース・ブザチ油田株(65%)を中国石油(CNPC)に売却。

22日 ▶エルドアン・トルコ首相がキルギス訪問。次いでタジク訪問(23日)。

23日 ▶キルギス・カントのロシア空軍基地オープン式典。アカエフ、プーチン両大統領出席。

24日 ▶アジア開銀が2004～06年対タジク戦略的支援プログラム(信用供与・財政支援1億<sup>ドル</sup>含む)を発表。

25日 ▶カザフ大衆運動アサル大会。政党に転換しダリガ・ナザルバエヴァ(大統領長女)を党首に選出。

27日 ▶タジクが天然ガス配給制導入。

11月5日 ▶カスピ海沿岸諸国(カザフ、ロシア、イラン、アゼルバイジャン)がカスピ海環境保護規約調印(テヘラン)。トルクメン調印は8日。

7日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がシンガポール訪問。企業家フォーラム出席。

13日 ▶ナザルバエフ大統領が韓国訪問。首脳会談。韓国企業のカザフ進出要請。

▶アジア開銀が2004～06年に対ウズベク経済成長促進信用供与年間1億～1億5000万<sup>ドル</sup>決定。

14日 ▶ラフモノフ・タジク大統領がヴァジュペイー・インド首相と会談(ドゥシャンベ)。

19日 ▶CIS 集団安保条約機構(CSTO)外相会談(ピシケク)。

22日 ▶キルギス代表団(団長アクマタリエフ大統領府長官)が中国訪問(～29日)。

27日 ▶国連総会がトルクメンの人権侵害に対する重大な関心を表明するEU提出決議を採択。

12月1日 ▶スペイン国防省代表団がカザフ訪問(～5日)。カザフ海軍創設支援協議。

2日 ▶OSCE 閣僚会議(マーストリヒト)。パウエル米國務長官がトルクメンの人権侵害を非難。

4日 ▶シュレーダー独首相がカザフ訪問(～5日)。議員・ビジネスマン約150人同行。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がパキスタン訪問(～9日)。ビジネスマン30人同行。

9日 ▶アカエフ・キルギス大統領がスロヴァキア訪問。クビシュ OSCE 事務総長と会談(ブラチスラヴァ)。

▶アジア開銀がタジク民間部門に関する報告書発表(ドゥシャンベ)。

▶グルバンムラドフ・トルクメン副首相、カーン・パキスタン石油・天然資源相、ニダイ・アフガン鉱業エネルギー相会談(～10日、イスラマバード)。トランス・アフガン・ガスパイプラインの2010年完成で合意。

11日 ▶ウズベクでシャフカト・ミルジヨエフ新首相就任。前任スルトノフ氏は副首相に。

14日 ▶アリヨマリ仏国防相がタジク訪問(～15日)。

17日 ▶一部報道によれば、アタジャノヴァ・トルクメン検事総長が閣議中に逮捕されたが、国営メディアは沈黙。

19日 ▶エルドアン・トルコ首相がウズベク訪問(～21日)。

29日 ▶オキロフ・タジク首相がウズベク訪問。対タジク天然ガス供給協定、水資源利用協定調印。

## ① 大統領・閣僚名簿

(2003年12月末現在)

## 〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbayev
上院議長	Oralbai Abdugarimov
下院議長	Zharmakhan Tuyakbai
首相	Daniyal Akhmetov
第一副首相	Grigorii Marchenko
副首相	Karim Massimov
副首相	Baurzhan Mukhamedzhanov
副首相・農業相	Akhmetzhan Yesimov
情報相	Sautbek Abdrakhmanov
文化相	Dyusen Kaseinov
国防相	Mukhtar Altynbaev
予算計画相	Kairat Kelimbetov
産業貿易相	Adilbek Dzhaksybekov
教育科学相	Djaksybek Kulekeev
エネルギー・鉱物資源相	Vladimir Shkolnik
財務相	Erbolat Dosaev
外相	Qasymzhomart Toqayev
内務相	Zautbek Turisbekov
天然資源環境保護相	Andar Skhukputov
司法相	Onalsyn Zhumabekov
雇用社会安全相	Gulzhana Karagusova
保健相	Zhaksylyk Doskaliev
国税相	Zianulla Kakimzhanov
環境相	Aitkul Samakova
統計国家委員会議長	Zarylbek Kudabaev
参謀総長	Malik Saparov
中央銀行総裁代行	Anvar Saidenov
カザフムナイガス総裁	Lazzat Kiinov
国家保安会議議長	Nurtai Dutbaev
大統領府戦略計画局長官	Kairat Kelimbetov
安全保障評議会書記	Bulat Utemuratov
閣僚会議反汚職委員会議長	Sat Toqpaqbaev

議会立法裁判改革委員会議長

Sergei Zhalybin

駐米大使

Kanat Sarsenbayev

国連常任代表

Madina Zharbusinova

## 〔キルギス〕

大統領	Askar Akayev
国民代表会議議長	Altay Borubayev
立法会議議長	Abdygany Erkebayev
首相	Nikolai Tanaev
第一副首相	Dzhoomart Otorbaev
第一副首相・司法相	Kurmanbek Osmonov
副首相	Bazarbai Mambetov
副首相	Kubanychbek Jumaliev
参謀総長	Alik Mamyrkulov
農業水資源相	Alexandr Kostyuk
国防相	Esen Topoyev
教育文化相	Ishengul Boldzhurova
エコロジ-非常事態相	Temirbek Akmataliyev
財務相	Bolat Abildaev
外相	Askar Aitmatov
産業貿易相	Sadriddin Djienbekov
保健相	Mitalip Mamytov
内務相	Bakirdin Subanbekov
労働社会福祉相	Roza Aknazarova
運輸通信相	Kubanychbek Juamaliyev
地方行政府相	Tolebek Omuraliev
国家安全保障会議書記	Misir Ashirkulov
国家保安局長官	Kalyk Imankulov
調達物資備蓄国家委員会議長	Tashkul Kereksizov
スポーツ観光青少年国家委員会議長	Okmotbek Almakuchukov
資産投資国家委員会議長	Ravshan Djeenbekov

宗教問題国家委員会議長	Omurzak Mamayusupov	安全保障相	Khayriddin Abdurahimov
国境局長官	Kalmurat Sadiev	運輸相	Abduzhalol Salimovov
不動産権利登記局長官	Tolobek Omuraliyev	国家行政国家委員会議長	Matlubkhon Davlatov
科学著作権局長官	Roman Omorov	建設国家委員会議長	Ismat Eshmirzoyev
国家通信局長官	Andrei Titov	鉱工業国家委員会議長	Ayub Aliyev
検事総長	Myktybek Abdylidaev	土地資源開墾国家委員会議長	Davlatsho Gulmahmadov
国立銀行総裁	Ulan Sarbanov	石油ガス国家委員会議長	Salamsho Muhabbatov
駐米大使	Bakyt Abdrisayev	貴金属国家委員会議長	Muhammadjon Davlatov
国連常任代表	Elmira Ibraimova		

## 〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rahmonov	ラジオテレビ国家委員会議長	Ubaydullo Rajabov
上院議長	Makhmadsaidi Ubaydulloyev	政府人権状態監視特別委員会議長	Saidamir Zukhurov
下院議長	Sadullo Khayrulloev	大統領府長官	Makhmadnazar Salikhov
首相	Oqil Oqilov	安全保障会議書記	Amirkul Azimov
副首相	Hojiakbar Turadzhonzoda	検事総長	Bobozhon Bobokhonov
副首相	Kozidavlat Koimdodov	国立銀行総裁	Murodali Alimardonov
副首相	Nigina Sharopova	駐米大使	Rashid Alimov
副首相	Zokir Vazirov	国連常任代表	Rashid Alimov
副首相	Saidamir Zukhurov		
農業相	Tursun Rahmatov		
文化相	Karomatullo Olimov		
国防相	Sherali Khayrulloev		
経済貿易相	Hakim Soliyev		
教育相	Safarali Radzhabov		
非常事態相	Mirzo Ziyoyev		
エネルギー相	Abdullo Yorov		
環境保護相	Usmonqul Shokirov		
財務相	Safarali Najmuddinov		
外相	Talbak Nazarov		
穀産物相	Bekmurod Uroqov		
保健相	Alamkhon Ahmadov		
内務相	Khomiddin Sharipov		
司法相	Halifabobo Hamidov		
労働相	Mukhamadsho Ilolov		
国土改良水経済相	Abduqohir Nazirov		

## 〔トルクメニスタン〕

大統領	Saparmurat Niyazov
最高会議議長	Ovezgeldy Ataev
副首相(繊維産業・貿易・関税)	Dortkuly Aydogdyev
副首相(銀行)・建設建築資材生産相	Rejepdurdy Ataev
副首相(エネルギー)	Yolly Gurbanmuradov
副首相(保健)	Gurbanguly Berdimukhamedov
副首相・農業相	Begench Atamuradov
副首相・文化情報相	Gozel Nuralieva
副首相・国防相	Agageldy Mamedgeldiyev
副首相・外相	Rashid Meredov
繊維産業相	Dortkuli Aydogyev

経済財務相	Yazkuly Kakalyev	副首相	Hamidulla Karamatov
教育相	Mameddurdy Sarykhanov	副首相	Torup Kholtojev
エネルギー産業相	Annaguly Djumagylidjov	副首相	Valeriy Otayev
環境保護相	Matkarim Rajapov	副首相	Mirabrur Usmonov
保健医療相	Kurbankuli Berdymukhammedov	副首相	Rustam Yunosov
建設建築資材生産相	Mukhammetnazar Khudaikuliev	副首相	Alisher Azizkhodzhaev
内務相	Annaberdy Kakabaev	副首相・マクロ経済相	Rustam Azimov
アグラト(司法)相	Taganmyrat Gochyev	農業水資源相	Torup Kholtojev
石油化学産業・鉱物資源相	Tachberdy Tagiev	通信相	Fahtullah Abdullayev
国家安全保障相	Annageldy Gummanov	文化相	Hairulla Jurayev
社会保安相	Geldiyevna Atayeva	国防相	Qadyr Gulyomov
貿易資源相	Dortguly Aidogdyev	教育相	Risboy Jorayev
運輸通信相	Hudayguly Halykov	非常事態相	Bahodir Kasymov
水資源相	Byashimklych Kalandarov	エネルギー燃料相	Valery Otayev
議会経済社会政策委議長	Boris Mikhailov	財務相	Mamarizo Normuradov
議会科学教育文化委議長	Kakabay Ilyasov	外相	Sodyq Sofaev
議会国際議会間関係委議長	Akcha Nurberdieva	保健相	Feruz Nazirov
議会立法委議長	Murad Karryev	高中等専門教育相	Saidakhror Ghulomov
中央銀行総裁	Shakersoltan Mukhammedova	内務相	Zokirjon Almatov
国有鉄道総裁	Berdymurat Redjapov	司法相	Abdusamat Palvan-zade
駐米大使	Mered Orazov	労働社会保安相	Okiljon Obidov
国連常任代表	Aksoltan Atayeva	国家安全保障会議書記	Mirakbar Rakhmonkulov
		国立銀行総裁	Fayzulla Mullajanov
		関税国家委員会議長	Said-Azim Oripov
		租税国家委員会議長	Botir Khojayev
		国境国家委員会議長	Mahmudjon Utaganov
		宗教問題国家委員会議長	Shoazim Munavvarov
		国立対外経済活動銀行総裁	Zanutdin Mirkhojaev
		国家保安局長官	Rustam Inoyatov
		最高裁判所長官	Faruha Muhiddinova
		駐米大使	Abduraziz Komilov
		国連常任代表	Alisher Vohidov

### 【ウズベキスタン】

大統領	Islom Karimov
最高会議議長	Erkin Halilov
首相	Shavkat Mirzayoyev
第一副首相	Kozim Tolaganov
副首相(鉱工業)	Otkir Sultonov
副首相(対外経済関係)	Elyor Ganiev
副首相	Diibar Ghulomova
副首相	Anatoly Isayev
副首相	Uktam Ismailov